集

国民年金だより

問い合わせ先

市民課 ☎(32)8895

栃木年金事務所

20282 (22) 4131

国民年金保険料免除制度

経済的な理由などで、国民年 金保険料の納付が困難な場合に、 申請により保険料の納付が免 除・猶予される制度です。

【全額・一部免除制度】

申請者本人と配偶者及び世帯 主の所得が基準額以下の場合、 保険料が免除されます。免除額 は、全額、4分の3、半額、4 分の1の4種類があります。

一部免除は、保険料の一部を 納付することにより、残りの保 険料が免除されます。納付すべ き一部の保険料を納付しないと、 その期間の免除が無効になり、未 納とみなされます。

【納付猶予制度】

50歳未満の申請者本人と配偶者の前年所得が基準額以下の場合、保険料の納付が猶予されます。納付猶予が承認された期間は、老齢基礎年金の受給額には反映されません。

免除・猶予となる所得基準や、

免除された期間 の年金受給額に ついては、日本 年金機構のホー ムページをご確 認ください。



日本年金機構ホームページ

失業特例制度

所得審査対象者が失業(退職等) した場合に、失業の前月から翌々 年6月までの期間の分の申請について利用できる制度です。失業した方の雇用保険被保険者離職票や 雇用保険受給資格者証などを添付 することで、その方の前年所得は0として審査されます。

■受付期間

令和7年度免除申請(令和7年7月~令和8年6月分)受付は7月1日(火からです。

※2年1か月前の月の分まで さかのぼって申請することが できますが、申請が遅れると、 万一の際に障害年金や遺族年 金などを受け取れない場合が あるので、速やかに申請して ください。

■必要なもの

- 本人確認書類
- 年金番号またはマイナン バーがわかるもの
- 失業特例を使用する場合は、 雇用保険被保険者離職票や 雇用保険受給資格者証等
- ※公務員の方は退職の辞令
- ■申請先 市民課

農業者年金を受給している方は現況届の提出をお忘れなく

現況届は、年金を受給するために毎年必要になる手続きです。農業者年金を受給している方は、現況届を必ず 提出してください。

※年金受給者ご本人が署名、記入することが困難な場合は、代理の方が署名、記入をしてください。

■現況届の送付 毎年、5月末頃に農業者年金基金から 直接、受給者本人に郵送されます。

■現況届の提出 6月30日/月までに農業委員会事務局へ 提出してください。郵送での提出も可能です。

■現況届の提出を忘れた場合 提出がない場合は、11月から年金の支払が差し止められます。支払の差し止め は、現況届が提出されるまで継続されますので、ご注意 ください。

経営移譲年金を受給している方へ

経営移譲年金を受給している方(以下、受給者という)は、後継者や特定の第三者に農業経営を移譲することにより、加算された額の年金を受給しています。

受給者が下記の項目の対象者になると、農業経営を再開したとみなされ、経営移譲年金の支給が停止される恐れがありますので、ご注意ください。

■経営移譲年金の支給停止対象者

- 認定農業者
- JA組合員 (販売代金の入金など)
- 経営所得安定対策の申請者
- 農業政策の各種補助金受給者
- ・農業共済の加入者
- 土地改良区組合員
- 農業所得の申告者

■農地の権利を動かすその前に

受給者は、後継者などに貸し付けしている農地に関して、農地転用・後継者以外への貸し付けを行った場合、年金の一部が支給停止になることがあります。

経営移譲年金を受給されている方で、農地の貸し借りや売買、農地転用などをご検討されている場合は、農業委員会事務局までご相談ください。

■問い合わせ先

農業委員会事務局 ☎(32)8915

